

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業））
潰瘍性大腸炎の発症関連及び予防要因解明を目的とした症例対照研究
（H27-難治等(難)-一般-033）
分担研究報告書

全身性エリテマトーデスの症例対照研究実施に向けた質問調査票開発

研究分担者： 田中 景子 愛媛大学大学院医学系研究科疫学・予防医学 講師
研究代表者： 三宅 吉博 愛媛大学大学院医学系研究科疫学・予防医学 教授

研究要旨

全身性エリテマトーデスのリスク要因に関するエビデンスは国際的に乏しい。日本人においても同様に、環境要因、遺伝要因に関する質の高いエビデンスは非常に少ない。早急にエビデンスを蓄積する必要がある。

今後、全身性エリテマトーデスの症例対照研究を実施するために、半定量食事摂取頻度調査票以外の環境要因に関する質問調査票を開発した。

家族状況、居住状況、出生・乳幼児期状況、体格、職業、職業曝露、喫煙、受動喫煙、食行動、飲酒、居住環境、運動、睡眠、口腔状況、うつ症状、内服状況、既往歴、家族歴、ストレス状況、学歴、年収、生理状況等に関する質問を含んだ30ページから成る質問調査票を開発した。

半定量食事摂取頻度調査票を含めると約50ページから成る質問調査票で情報を得ることになる。

環境要因と全身性エリテマトーデスのリスクとの関連に関する数多くのエビデンスの創出に大きく貢献できる。また、全身性エリテマトーデス以外の自己免疫疾患の症例対照研究にも活用できる。

A．研究目的

全身性エリテマトーデスの平成 26 年度における医療受給者証所持者数は 63,622 名である。全身性エリテマトーデスのリスク要因に関するエビデンスは国際的にも乏しい。環境要因、遺伝要因ともに質の高い日本人のエビデンスもとても少なく、リスク要因及び予防要因解明のため、エビデンスを蓄積していく必要がある。過去に難病の疫学研究班が中心となって、症例対照研究が実施され、幾つかのエビデンスが創出されている (Mod Rheumatol. 2006; 16: 143-150、Lupus. 2009; 18: 630-638、Rheumatology (Oxford). 2009; 48: 1045-1049、Rheumatol. 2009; 36: 2195-2203、Scand J Rheumatol. 2012; 41: 103-109、J Rheumatol. 2012; 39: 1363-1370、Mod Rheumatol. 2014; 24: 448-452、Arthritis Care Res (Hoboken). 2014; 66: 1048-1056、Int J Rheum Dis. 2017; 20: 76-83)。しかしながら、リスク要因及び予防要因に関するエビデンスを確立するためには、さらに日本人のエビデンスを蓄積する必要がある。今後、全身性エリテマトーデスの症例対照研究を実施するた

めに、半定量食事摂取頻度調査票以外の環境要因に関する質問調査票を開発した。

B．研究方法

全身性エリテマトーデスと関連する環境要因について、メタ・アナリシスが存在する場合、その結果をまとめた。メタ・アナリシスがいない場合、代表的な結果をまとめた。

このように作成されたエビデンステーブルとこれまで使用してきた質問調査票にもとづき、作成した。

C．研究結果

家族状況、居住状況、出生・乳幼児期状況、体格、職業、職業曝露、喫煙、受動喫煙、食行動、飲酒、居住環境、運動、睡眠、口腔状況、うつ症状、内服状況、既往歴、家族歴、ストレス状況、学歴、年収、生理状況等に関する質問を含んだ 30 ページから成る質問調査票を開発した。

栄養については、別途、妥当性の検証された半定量食事摂取頻度調査票を活用する。

D．考察

半定量食事摂取頻度調査票を含めると約50 ページから成る質問調査票で情報を得ることになる。

E．結論

全身性エリテマトーデスの症例対照研究用の質問調査票を開発した。環境要因と全身性エリテマトーデスのリスクとの関連に関する数多くのエビデンスの創出に大きく貢献できる。また、全身性エリテマトーデス以外の自己免疫疾患の症例対照研究にも活用できる。

F．研究発表

1．論文発表

なし

2．学会発表

なし

G．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1．特許取得

なし

2．実用新案登録

なし

3．その他

なし